# 県内経済とくらしむき

# 長崎県県民生活部統計課

# [1] おもな動き

【推計人口】 ...... 2月

平成31年2月1日の推計人口 1,336,341人

世帯数 560,754 世帯

参考:H27.10.1 現在国勢調査総人口:1,377,187人、

世帯数:560,720世帯

### 1 推計人口

平成31年2月1日現在の推計人口は、1,336,341 人で、前月(1,337,662)に比べ1,321 人の減少となった。市部では、大村市(31)の1市で増加し、長崎市(415)、佐世保市(351)、諫早市(102)、南島原市(53)、西海市(51)、松浦市(49)、対馬市(48)、平戸市(44)、五島市(43)、壱岐市(38)、島原市(34)、雲仙市(23)の12市で減少した。

郡部において佐々町(35)の1町で増加し、長与町 (51)、新上五島町(29)、時津町(28)、 小値賀町(10)、川棚町(8)、東彼杵町(8)、 波佐見町(2)の7町で減少した。

自然動態は、出生数 925 人、死亡数 1,875 人で 950 人の減少、社会動態は、転入者数 2,529 人(県内転 入を含む)、転出者数 2,900 人(県内転出を含む) で、371 人の減少となった。

# 2 世帯数

平成31年2月1日現在の世帯数は、560,754 世帯で前月(561,220)に比べ466世帯の減少となった。 (注)

異動人口推計 = H 2 7 国勢調査確定数 + 住民基本台帳(転入、転出、出生、死亡)

【賃金·労働時間·雇用(30人以上)】・・・12月 1人当たり現金給与総額 528,733円 対前月比 78.1%増加 対前年同月比 7.1%減少

# 1 賃金

12月の常用労働者1人当たりの賃金をみてみる と、現金給与総額528,733円で、前月に比べ78.1 %増加し、前年同月に比べ7.1%減少した。

現金給与総額を定期給与(きまって支給する給与) と特別給与(特別に支払われた給与)に分けると、 定期給与は248,038円で、前月に比べ0.9%増加し、 前年同月に比べ0.6%減少した。

特別給与額は280,695円で、前年同月に比べ、39,093円減少した。

#### 2 労働時間

12月の常用労働者1人当たりの労働時間をみてみると、総実労働時間は150.4時間で、前月に比べ3.9%減少し、前年同月に比べ5.4%減少した。

総実労働時間を所定内と所定外に分けると、所定 内労働時間は138.4時間で前月に比べ4.4%減少 し、前年同月と比べ4.7%減少した。

所定外労働時間数は12.0時間で、前月に比べ 2.6%増加し、前年同月に比べ11.8%減少した。

#### 3 雇用

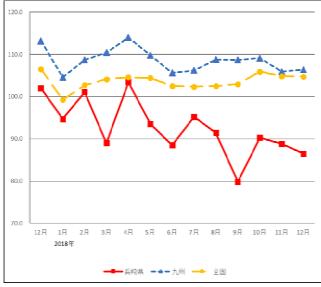
12月の常用労働者数は225,487人で、前月に比べ0.3%増加し、前年同月に比べ2.0%減少した。

# 【鉱工業生産指数】……12月 平成30年12月の鉱工業生産指数

( 平成27年=100、九州は速報値 )

		季節			
X	分	調整済	前月比	原指数	前年同
		指数	(%)		月比(%)
長崎	剞県	86.5	2.6	82.7	19.5
九	州	p 1 0 6 . 4	0.7	p 1 0 9 . 2	3.0
全	国	104.7	0.1	104.7	1.9

## 鉱工業生産指数の推移【季節調整済指数】



平成30年12月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が86.5で前月比は2.6%の減、原指数は82.7で、対前年同月比は19.5%の減となった。

業種別にみると、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、繊維工業など7業種が上昇し、はん用・生産用機械工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業など5業種が低下した。

#### 主な上昇業種

業種	前月比(%)	前年同 月 比 (%)	上昇に寄与した 主 な 品 目
電気機械工業	35.8	11.4	交流発電機
電子部品・ デバイス工業	10.4	5.2	半導体集積回路
繊維工業	4.0	5.4	織物製外衣

### 主な低下業種

業種	前月比(%)	前年同 月 比 (%)	低 下 に 寄 与 し た 主 な 品 目
はん用・生産 用機械工業	25.8	70.2	蒸気タービンの部品・ 付属品
輸送機械工業	19.2	18.7	修繕船
窯業・ 土石製品工業	6.2	3.6	生コンクリート

(注)前月比は季節調整済指数の対前月増減率、前年 同月比は原指数の対前年同月増減率のことである。

平成31年1月の長崎市の消費者物価総合指数は、 平成27年を100として、103.1である。

前月比は、0.1%の下落で、主な上昇要因は「食料」の+0.4%、「光熱・水道」の+0.2%であり、主な下落要因は「被服及び履物」の 2.4%、「交通・通信」の 0.5%である。

前年同月比は、平成30年10月は+2.4%、11月は+2.2%、12月は+1.9%と推移した後、平成31年1月は1.3%の上昇であった。

また、生鮮食品を除く総合指数は102.9であり、 前月比 0.2%、前年同月比は+1.8%であった。

### (前月との比較)

### 上昇した費目

食	料	0 . 4 %
光 熱 ・ 水	: 道	0.2%
家具・家事	用品	0 . 4 %
保 健 医	療	0 . 4 %
下落した費目		
住	居	0.1%
被服及び原	夏 物	2.4%
交通・通	i 信	0.5%
教 養 娯	楽	0.4%
諸 雑	費	0.1%

【家計(長崎市・勤労者世帯)】・・・・ 1月 消費支出(一世帯当たり) 330,871円 前月比 20,987円増(6.8%増)

平成31年1月の長崎市・勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の消費支出は330,871円で、前月比6.8%の増。

平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は96.9%であった。

主な支出内容	支出額(円)	対前月増減率(%)
食 料	63,559	27.3
住 居	11,657	37.7
光熱・水道	27,051	33.2
交通・通信	85,714	63.1
教 養 娯 楽	20,807	30.7
	·	

(注)この調査は全国調査のため、長崎市における調査世帯数が少なく、結果が大きく変動することがあります。

「長崎市の勤労者世帯の家計の平均」と考えず、参考値と して利用ください。